

通巻 64 号 June, 2025

日本通信教育学会報

Japan Association of Distance Education

目 次

・会長 副会長 事務局長 挨拶	1	・理事会報告	5
・第 5 回研究交流集会を終えて	3	・会員	6
・第 73 回研究協議会のお知らせ・発表者募集	3	・会員の声	6
・令和 6 (2024) 年度『研究論集』刊行のお知らせ	4	・通信教育の動向	7
・令和 7 (2025) 年度『研究論集』投稿募集	4	・通信教育のこの一冊①	8

会長 挨拶

「自立学習型遠隔教育」について

日本通信教育学会 会長 鈴木 克夫



この度、役員の改選が行われ、別掲の通り、2025～27 年度の新役員が選任され、私も会長として再任、3 期目を迎えさせていただくことになりました。

今回の改選では、会則にはあるものの、これまで置かれていなかった副会長 2 名を選任し、それぞれ通信制大学と通信制高校の領域の諸事業を統括していただくとともに、理事・監事にも担当制を導入し、研究論集、研究協議会、学会報などの既定の事業のほか、新規事業の企画等の役割を担っていただくことになりました。また、これまで代行だった事務局長も、代行を外し、事務局長として、事務局幹事の皆さんとともに事務局を運営していただくことにしました。コロナ禍を経てますます高まる当学会へのご期待に応えるべく、一丸となって取り組んでいく所存ですので、どうかよろしくお願い申し上げます。

さて、近年、いじめや不登校などを要因として、通信制高校の学校数や生徒数が増加する一方、学生募集を停止する大学が増加するなど、拡大に陰りが見えていた通信制大学ですが、今年度は 6 校が開設し、来年度に向けて申請をしている大学も 5 校に及ぶなど、反転攻勢の勢いを見せています。そして、それらのほとんどが、オンラインのみで卒業が可能であることを謳い、授業の大半をオンデマンドで実施する計画になっています。この傾向は、既存の複数の通信制大学にも見られ、今後、それが通信制大学の主流になることが予想されます。

かつて、私は「二つの遠隔教育—通信教育から遠隔教育への概念的連続性と不連続性について—」（『メディア教育研究』(3) 1999）という駄文を書かせていただきました。

遠隔教育 (distance education) には、通信教育 (correspondence education) から漸進的に発展した遠隔教育と、通信教育を出自とせず、新たなメディアを利用してフェイス・トゥー・フェイスの環境をできるだけ忠実に再現しようとする遠隔教育の二つの種類があり、それらが概念的にまったく相容れない関係であることを明らかにしたものです。前者を「自立学習型遠隔教育」、後者を「仮想教室型遠隔教育」と名づけました。そして、「二つの遠隔教育の存在を認識し、その違いを十分に吟味することが、遠隔教育のみならず、今後の教育全体の在り方を考える上で重要である」と結論づけました。もちろん、そこには、新たなメディアが次々に登場し、その教育利用が喧伝される中で、自立学習型遠隔教育の重要性を忘れないでほしいという思いがあったことは言うまでもありません。私の通信教育研究の原点といってもいい思い出深い作品です。

自立学習型遠隔教育は、「教材 (テキスト)」を読み、与えられた「課題」について自分の頭で考え、まとめた分量の「レポート」を書いて提出し、そして「添削」という指導を受けることを通じて主体的に学ぶ力 (自立学習) を育てる教育方法であり、通信教育の本質です。もっと言えば、「自立学習者」を育てることが通信教育の本分ではないかと思います。

「自立学習型」が「仮想教室型」に駆逐され、排除されてしまわないことを願うばかりです。

副会長 挨拶

副会長就任に当たって

副会長 田島 貴裕

2025 年 4 月から日本通信教育学会副会長に就任しました、小樽商科大学の田島と申します。主に大学教育の観点から鈴木克夫会長を補佐するとともに、研究協議会や研究交流集会等、会員が交流する場の活性化を担うこととなりました。当学会のさらなる発展へ向けて、微力ながら次の 2 点に取り組みたいと考えております。

1 点目は、主に大学教育における通信教育の質保証に関する議論です。令和 7 年 2 月 21 日に出された中央教育審議会答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」では、学びの質を高めるための教育内容・方法の改善策として、「遠隔・オンライン教育の推進」が示されました。一方で、通信教育課程ではさらなる質の向上も指摘されました。大学における、いわゆる「メディア授業」は決して新しいものではありませんが、コロナ禍に「オンライン授業」としてパラダイムシフト(?)したことは記憶に新しいところです。しかし、コロナ禍では技術や手法ばかりが注目され、通信教育の最大の課題(=目標)である、「教員と学生との“へだたり”をいかに縮めるか」、という観点が見落とされていた気がします。今後、政策として推し進める「遠隔・オンライン教育の推進」では、質保証と人的資源・金銭的資源とのトレードオフの中で、どのように教員と学生、学生同士の物理的・時間的・心理的な“へだたり”を縮めていくか、学会として検討していければと思っております。

2 点目は、会員相互の交流場所の活性化です。本学会は、通信教育を提供する側、支援する側、享受する側、研究する側など、様々な立場や背景をもつ方が多くおります。会員相互の知見・経験が一層交流できるよう、研究協議会、研究交流集会等の活性化を図りたいと考えております。

以上の点について取り組む所存ですが、本学会の個人会員数はまだそれほど多くはなく、役員・事務局のみではできることも限られています。多くの方に研究協議会を始めとする学会運営にご協力を賜れば幸いです。

副会長 挨拶

副会長就任に当たって

副会長 土岐 玲奈

このたび、日本通信教育学会の副会長を拝命いたしました、星槎大学大学院の土岐玲奈と申します。学校教育相談や教育社会学の視点から、高等学校通信制課程における教育実践等について研究しています。

これまで本学会では、研究論集の編集に携わってまいりました。今回再び編集を担当させていただくことになりました。今後は副会長として、研究成果の蓄積と発信を支える基盤の整備も進めていく予定です。

研究論集には近年「実践報告」というカテゴリが加わり、現場に近い立場からの知見も発信できるようになりました。今後も、投稿が初めての方や実践に基づくご報告も積極的にご投稿いただけるような編集体制を目指していきたいと考えております。実践の記録が研究の入口となり、また他の実践への刺激となるような機会の創出につながれば幸いです。

高等学校領域においては、制度や設置者の違いを超えて、教員や関係者が実践や課題を共有できる場づくりを大切にしていきたいと考えています。これまで、課題研究の一環として企画・運営してきた通信制高校に関する情報交換会を通じて、実践と研究をつなぐ場づくりを意識してまいりました。今後はさらに、大学・高校・社会教育という異なるフィールドの研究・実践が出会い、共に考えられる場として学会が機能していければと願っています。

会員の皆さまが、それぞれの立場や実践から学び合い、研究と実践の間を往復できるような学会活動を目指し、微力ながら尽力してまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局長 挨拶

事務局長就任に当たって

事務局長 古壕 典洋

「私が誰であるかと訊ねないでくれたまえ。私に同じままであり続けるようにと言わないでくれたまえ」。フランスの哲学者ミシェル・フーコーが『知の考古学』に記した言葉です。私が私であり続けるために、自分をさらけだし、つねに挑み続け、変化を恐れずに進む——そんな覚悟が、この言葉から伝わってきます。彼がめざしたのは、今の自分を手放すことでした。

学会も同じかもしれません。学会は異なる視点や新しい問い、多様な方法や他領域の知を受けいれ議論する場です。開かれた対話によって変わってゆく場です。

どうしたら、そんな場が実現できるのでしょうか。好奇心にしたがうことです。フーコーは『快楽の活用』でこう言います。好奇心は普段とは異なるやり方へと私を誘うもので、「自分自身からの離脱を可能にしてくれる」と。

みなさまの好奇心に満ちた活動を、誠心誠意サポートさせていただく所存です。何卒よろしくお願い申し上げます。

第 5 回研究交流集会を終えて

2025 年 3 月 1 日（土）、キャンパスプラザ京都を会場に日本通信教育学会第 5 回研究交流集会が開催されました。通信教育の特定テーマの検討、若手研究者の育成など通信教育に関わる研究促進を目的として、これまで約 3 年に 1 度実施されてきました。コロナ禍を経て 6 年振り 5 回目にあたる今回は、2025 年夏に『越境する通信制大学～学びのゲームチェンジャー（仮）』の出版を予定する京都大学大学院教育学研究科准教授の田口真奈氏、中央大学文学部特任助教の澁川幸加氏（本学会員）、神奈川工科大学教務課長の寺尾謙氏（本学会事務局幹事）、桜美林大学教育探究科学群教授の鈴木克夫氏（本学会会長）の 4 名によるパネルディスカッションを開催しました。

司会兼コーディネータである京都華頂大学現代生活学部准教授の堀出雅人（本学会事務局幹事）により進行し、鈴木克夫会長による開会挨拶（画像①）を経て、田口真奈氏が本会の企画の意図及び出版企画の意図を説明しました。その後、各パネラーが研究成果を報告しました。

はじめは、寺尾謙氏が登壇し、訪問校（掲載校）10 大学における通信教育の教育内容の分析と考察が述べられました。続いて、澁川幸加氏による「通信制大学生の特徴の歴史的変遷と若年化の動向」、田口真奈氏による「事例からみた通信教育課程の特徴と通学制大学で学ぶ意義」、鈴木克夫氏による「通信制大学の新展開」をテーマとした発表があり、鈴木克夫氏からは大学通信教育設置基準の改定にも言及がなされました。

その後、休憩をはさみ、指定討論に移りました（画像②）。大学通信教育を視座に産業能率大学情報マネジメント学部教授の古賀暁彦氏、通信制高校を視座に愛知学院大学教養部准教授の内田康弘氏（本学会員）が先の発表に対してコメントを行いました。その後、田口氏の進行のもと、フロアを交えた質疑応答へと展開し、活発な議論のなか研究交流集会は閉会しました。

研究交流集会閉会後は会場を移して情報交換会を開催しました。本学会の手島純理事による挨拶に始まり、意見交換が活発に行われ盛会の中、田島貴裕理事による挨拶にて閉会しました。

なお、当日は、大学・高校関係者を中心に 19 名の会員、非会員にご参加いただき、関西を中心に北海道、東北、関東、東海、九州の各地からご参加がありました。

ご参加及びご協力いただいた皆様ありがとうございました。

（京都華頂大学 堀出 雅人）

画像①：

鈴木克夫会長による「研究交流集会」の開会挨拶



画像②：

研究交流集会の様子



第 73 回研究協議会のお知らせ・発表者募集

下記の通り、第 73 回研究協議会を開催いたします。研究発表を希望する会員は、以下の要領でお申込下さい。

(1) 研究協議会の概要

- ・ 日 時：2025 年 11 月 8 日（土）10：00～16：30（終了後に情報交換会）
- ・ 会 場：桜美林大学 新宿キャンパス J306 教室
東京都新宿区百人町 3 丁目 23-1 番
新大久保駅（JR 山手線） 徒歩 8 分
大久保駅（JR 中央・総武線） 北口より徒歩 6 分
高田馬場駅（JR 山手線） 戸山口より徒歩 13 分
- ・ プログラム：①会長挨拶 ②特別・自由研究発表 ③総会 ④シンポジウム・ワールドカフェ（調整中）

(予定) ⑤情報交換会(希望者のみ、会費別途)

・参加費: 会員/無料 一般/2,000 円

(2) 研究発表の申し込み

- ・発表の種類: ①特別研究発表: 発表 30 分程度、指定討論者によるコメントと討議 15 分程度、会場との質疑応答 15 分程度、全体で 60 分 ※共同発表も同じ
②自由研究発表: 発表 20 分程度、会場との質疑応答 10 分程度、全体で 30 分 ※共同発表も同じ
- ・申込方法: 発表希望者は、①氏名、②所属、③発表の種類(特別研究発表または自由研究発表)、④題目、を下記期日までに事務局宛に電子メール(jade.office.1950@gmail.com)でご連絡下さい。なお、発表者数により、上記の発表時間(コメント・質疑応答等を含む)に変更がある場合があります。
- ・申込締切: 2025 年 8 月 31 日(日)
- ・発表要旨: 研究発表が許可された会員には、追って発表要旨の執筆をお願いしますので、原稿(Word または PowerPoint 等の電子ファイル)を別途お知らせする期日までにご提出下さい。なお、要旨については枚数の規定があります。

(3) 参加の申し込み

- ・10 月初~中旬(予定)にお送りするプログラムを参照して下さい。

令和 6 (2024) 年度『研究論集』刊行のお知らせ

令和 6 (2024) 年度『日本通信教育学会 研究論集』が刊行されました。本号は、昭和 26 (1951) 年の第 1 号から通算すると、72 号になります。論文・研究ノート・実践報告の 3 カテゴリーに分けられてから 4 回目の刊行物となりました。今回の投稿希望は 6 本で、実際には 5 本が投稿され、そのうち 4 本が論文・研究ノート、1 本が実践報告でした。注目を集めにくいテーマに光を当てた投稿もあり、通信教育の多様さを再認識する機会となりました。

査読は 1 本につき 2 名の審査者が行い、研究ノートとして 3 本、実践報告として 1 本が採択されました。用語の定義の明確化や議論の背景を示すことが、研究の独自性を高めるために重要であることが確認されました。

今号では特集が 2 つあります。通信制高校の発展的な動向に焦点を当てた「過去と未来をつなぐ『通信制高校の現在地』」と、いま注目を浴びている「サポート校生通学定期券発行停止問題」です。

書評・図書紹介では 3 名の会員にご執筆いただきました。2 つの書籍が取りあげられ、書評への応答が 1 本という構成です。また、巻末には平成 23 年度から令和 6 年度までの『研究論集』の総目次が掲載されています。

学会誌は、研究や実践の成果を専門内にとどめずに社会に向けて発信し、広く社会と対話する場です。また、現場の声や当事者の想いにしっかり耳を傾けることで、多様な考えや視点を受けとめ、みんなで知を紡いでゆく営みを支える役割も担っています。

「語ること」と「聴くこと」の両方を大切にしながら、これからもみなさまと一緒に取り組んでいきたいと思っています。引き続き、みなさまの積極的な参画のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(事務局長: 古壕 典洋)

令和 7 (2025) 年度『研究論集』投稿募集

下記の通り、令和 7 (2025) 年度『研究論集』への論文の投稿を募集します。投稿を希望する会員は、ふるってご応募下さい。なお、スケジュール等の詳細については、決定次第、メールおよびホームページにてご案内いたします。

(1) 題目届の提出(予定)

- ・提出方法: 投稿を希望する会員は、下記期日までに題目等(①氏名、②所属、③題目)を事務局宛に電子メール(jade.office.1950@gmail.com)にてお知らせください。
- ・提出締切: 2026 年 1 月上旬

(2) 原稿の提出(予定)

- ・提出方法: 期日までに事務局宛に電子メール(jade.office.1950@gmail.com)にて提出して下さい。
- ・提出締切: 2026 年 2 月下旬

(3) 刊行日(予定)

- ・2026 年 6 月 30 日(火)

理事会報告

1. 2024 年度第 3 回理事会報告

2024 年度日本通信教育学会第 3 回理事会が、2025 年 3 月 27 日（木）13 時から 14 時に Zoom による発信・受信にて開催され、以下の事項が、審議、報告された。

【審議事項】

(1) 2025 年度事業計画（案）

2025 年度事業計画（案）について説明があり、原案の通り承認された。

(2) 第 73 回研究協議会の開催（案）について

第 73 回研究協議会の開催（案）について説明があり、原案の通り承認された。

(3) 令和 6（2024）年度『研究論集』について

令和 6（2024）年度『研究論集』について説明があり、原案の通り承認された。

(4) 『日本通信教育学会報』通巻 64・65 号の企画（案）について

『日本通信教育学会報』通巻 64・65 号の企画（案）について説明があり、原案の通り承認された。

【報告事項】

なし

2. 役員の改選について

2025 年 3 月 31 日での任期満了に伴う役員の改選（理事候補・監事候補）について、2024 年度第 2 回理事会（2024 年 9 月 24 日開催）にて、審議の結果、全会一致で原案は承認された。その後、会則第 11 条に基づき、日本通信教育学会 2024 年度通常総会（2024 年 11 月 2 日開催）にて承認された。

役員選任後、会則第 11 条 2 項に基づき、新役員会を開催し、理事の互選により、会長・副会長を選任した。

また、会則第 16 条第 2 項にて会長が事務局長を選任し委嘱すると共に、幹事について、会則第 17 条に基づき、会長の承認を得て事務局長が委嘱した。

新役員に任期は、会則第 12 条により 2025 年 4 月 1 日～3 年間となる。

2025～2027 年度役員（2025 年 4 月 1 日現在）

職 位	氏名（所属）
会 長	（再）鈴木 克夫（桜美林大学 教授）
副 会 長	（新）田島 貴裕（小樽商科大学 教授）
	（新）土岐 玲奈（星槎大学 准教授）
事務局長	（新）古壕 典洋（星槎大学 准教授）
理 事	（新）吾妻 俊治（東海大学付属望星高等学校 校長）
	（新）井上 恭宏（國學院大学 非常勤講師）
	（新）内田 康弘（愛知学院大学 准教授）
	（新）小暮 克哉（信州大学 准教授）
	（再）古壕 典洋（再掲）
	（再）鈴木 克夫（再掲）
	（再）田島 貴裕（再掲）
	（再）手島 純（星槎大学 特任教授）
	（再）土岐 玲奈（再掲）
	（再）松本 幸広（SEISA アカデミー）
	（再）永浜 裕之（全国高等学校通信制教育研究会）
	（再）高橋 陽一（（公財）私立大学通信教育協会）
	（再）浅井 亮太（（一社）日本通信教育振興協会）
	（新）澁川 幸加（中央大学 特任助教）
監 事	（新）堀出 雅人（京都華頂大学 准教授）
	（再）加藤 圭太（愛知県立旭陵高等学校 教諭）
幹 事	（再）寺尾 謙（神奈川工科大学 教務課長）
	（再）山鹿 貴史（小田原短期大学 専任講師）※2025 年 6 月末まで

会 員

WEB 版では省略いたします。

会員の声

通信教育を問う。通信教育から問う。

会員のみなさま、はじめまして。宮崎朔と申します。現在、中央大学大学院文学研究科教育学専攻の博士後期課程に在籍しております。

私は、博士前期課程の頃にはじめて通信制高校での学習支援ボランティアをきっかけに通信教育に出会いました。その通信制高校は、不登校経験者の受け入れに積極的な「通学型」や「全日型」と呼ばれるタイプの学校でした。「通信なのに通学？不登校経験者が通う学校？」など、それまで通信教育に馴染みのなかった私にとって不思議に感じられることばかりでした。同時に、異なる背景をもつ生徒たちがともに学ぶ通信制高校の教育は、不登校に限らず学習に困難を抱える子どもたちの存在が明らかになっている現代社会の学校教育を再考する手がかりを与えてくれるだろうと感じました。こうした通信制高校のもつ不思議さと可能性に魅かれて通信制高校をフィールドに研究を始めました。現在は、不登校経験者が通信制高校を経由することでどのように変容するのか、そしてその変容の要因は何かといったことに関心を持ち、ボランティアとして活動しながら研究を継続しております。また、同じ関心を引き継ぎながら、通信制大学に関する共同研究にも参加しています。通信制大学に進学する若年層が増加傾向にあることに着目し、通学型大学のオルタナティブな選択肢としての通信制大学の可能性と課題について研究しています。

通信制高校で調査を続けている現在でも、通信教育についてまだまだ学ぶべきことが多いと痛感しております。本学会を通じて学術的にも実践的にも多くのことを学ばせていただこうと思っております。また、私自身も研究活動を通じて学会の発展に微力ながら貢献できればと思います。今後、会員のみなさまと研究交流ができますことを大変楽しみにしております。どうぞよろしくお願いいたします。

(中央大学大学院文学研究科教育学専攻 博士後期課程 宮崎 朔)

「会員の声」を本誌に掲載します。掲載を希望する会員は、原稿（600～750 字程度、MS-Word で作成）を事務局（jade.office.1950@gmail.com）までお送りください。

通信教育の動向



全国高等学校通信制教育研究会

昨年度は全通研・地区通研の主催する研究協議会是对面で実施をし、大いに協議に熱が入りました。本年も香川にて全通研大会を実施いたします。

さて、昨年は校長会からの要請もあり、転・編入学選抜と学校 DX 化の状況調査を行いました。入学選抜においては面接が設定され、転編入学する生徒の事情と学業の継続意思の確認が重要視されていました。事前相談を行う学校は、通信制の教育に安直に飛び込むことで、挫折感を持たせることがないようにとの配慮です。また、学校 DX 化についてはコロナ禍の対策から ICT 機器の利用は進んでいるものの、個々の教員の力量に依存する部分が多いとの意見が多くありました。実際に自治体からの予算措置の兼ね合いや外部業者との契約上の課題など、学校ごとに抱えている課題には相違があり、進捗にも大きな差異がありました。G I G A 構想の実現に向けての自治体の支援を期待するには、国からのさらなる支援が必要との声が多かったです。

この学習環境のDX化により、各科目の添削指導の改善やメディア利用の活性化が必須と想定され、それに伴う面接指導の在り方や登校時における特別活動や進路指導、生活指導、健康安全指導、教育相談等の在り方にも変革が求められてくると課題が増えてきます。しかし、同時に学校の特徴を明確にするにはよい機会なのかもしれません。全日制同様に通信制が選択される時代です。魅力を感じて入学してくる生徒の期待に応えたいと思います。

(事務局長 小宮山 英明)



公益財団法人 私立大学通信教育協会

本協会は、加盟校が協力して相互に情報を交換しながら、大学通信教育の周知普及と水準向上の事業を推進しています。現在、37 大学・13 大学院・7 短期大学の計 57 校が加盟しています。

(1) 公益事業：大学通信教育の周知普及・質的向上事業

大学通信教育の在り方を広く社会に伝え、入学希望者に情報を提供するために、本協会主催の事業として「秋期合同入学説明会」(8~9 月、全国 4 会場)を開催する予定です。また令和 8 年 1~2 月には「春期合同入学説明会」(全国 5 都市、7 日程)を開催する予定です。今春(令和 7 年)では、3,000 名を超える方が来場されました。『大学通信教育ガイド(大学・短大編)』『大学通信教育ガイド(大学院編)』を配付し、また同説明会以外においても希望者には適宜配付しています。また、インターネットを中心とした広報にも増強を行い、YouTube による協会チャンネルの開設や Web 上のチェックボックスで、複数の入学案内書を選択できるシステムなどを導入しています。

(2) 情報意見交換会の開催・大学通信教育の政策提言等

5 月 19 日と 26 日には、社会的要望の高い教員養成の課題をめぐって大学間連携や公務員等の多忙な社会人のための連携協力について、情報意見交換会を開催し、それぞれの現状と課題を確認しました。また、第 13 期中央教育審議会大学分科会「質向上・質保証システム部会」の審議の状況に注目し、高橋理事長から大学通信教育についての発表を行う予定です。

(理事長 高橋 陽一)



一般社団法人 日本通信教育振興協会

◎令和 7 年度生涯学習奨励賞表彰式開催予定

来る令和 7 年 11 月 15 日(土)、プラザエフ(東京都千代田区)にて第 37 回生涯学習奨励賞表彰式を開催する予定です。この表彰式は、当協会が認定する生涯学習奨励講座を特に優秀な成績で修了した者に対して、文部科学大臣賞、一般社団法人日本通信教育振興協会会長賞を授与するものです。

◎全国の各地域で学習指導員が活動中です!

通信教育で学び、身に付けた知識や技能、また実社会で培った専門的な知識や技能を生かし、地域での生涯学習の支援者として活動する学習指導員が、自身の地域で教室を開講したり、公民館や生涯学習センターでの講師、小中学校での課外授業の支援など全国各地で活動中です。

(事務局長 友縄 秀男)

通信教育のこの一冊 ㊦

創価大学通信教育部学会 編『池田思想研究の新しい潮流』

(2016 年, 第三文明社)

現在、筆者は、本学会の鈴木克夫会長、京都大学の田口真奈氏、中央大学の澁川幸加氏（本学会監事）と、書籍『越境する通信制大学～学びのゲームチェンジャー（仮）』（出版社：東信堂）の出版を予定している。この書籍では、「第1部：通信制大学とはどのような大学なのか」、「第2部：通信制大学の現場を知る」、「第3部：通信制大学と通学制大学の境界」の計3部16章構成であるが、第2部にて、10の通信制大学を実際に訪問して得た情報から各大学の特徴を事例として取り上げた。

そのなかで、筆者が創価大学通信教育部を「全世代を取りこぼさない学修サポート」と題した執筆を担った。この執筆を担う中で、見聞のために触れた『池田思想研究の新しい潮流』（以下、本書）について今回は紹介したい。本書は、2016年に創価大学通信教育部が開学から40周年を迎えたことを記念して、創立者・池田大作氏（以下、池田氏）の思想と哲学に関する、さまざまな専門分野からの研究成果を収録した論文集である。本書に紹介される池田大作氏の思想・哲学の研究は、アメリカ、中国、ヨーロッパ諸国などに広がりを見せ、その成果が発表されている。こうした広がりを本書では第1部として「教育思想の革新」、第2部として「人間学の探究」の2部8章構成で展開している。

ここで特に紹介したいのは、第1部第1章の「創価大学通教と池田大作の人間教育」であり、この章は、創価大学通信教育部のルーツが詳述されている。具体的には、教育の機会均等化、通信教育の歴史（イギリスにおける速記講座や日本における講義録）、そして、創価大学通信教育部の設立までの経緯などについて、過去の池田氏の論稿などを読み解きながら論じられている。

このなかで、池田氏が働く青年や、何かの事情で大学に進学できなかった人々に、勉学の機会を設けることこそが創価大学の通信教育の使命であり、池田氏自らが夜学で学んだ経験からも、通信教育の開設を熱望していたことを明かしている。そこから、「創価大学の通信教育の設立の原点」として、学ぶ機会に恵まれなかった人々を誰よりも大切にする内容が詳述されている。

さらに、創価大学と通信教育の設立について述べるに

あたり、創価大学に縁の深い牧口常三郎氏（創価学会初代会長）、そして戸田城聖氏（同会第2代会長）が、それぞれの生涯において、別々の時期に牧口氏が主に女性を対象に、戸田氏が主に小学生を対象とした通信教育を事業として取り組んでいたことにも触れられている。

そのような通信教育と創価学会の関わりを踏まえて、「創価大学の設立構想」が具体的に発表されたときには、通信教育や夜間部もできるだけ早く始める。通信教育であれば、年齢、職業、居住地などに関係なく、あらゆる人が勉学にいそむことができるとして、通信教育の設立予定に含まれており、当時の大学設置に関わった職員が、1971年の創価大学の経済学部、法学部、文学部の開設と同時に通信教育部を設置することの可否について、文部省（当時）とかけあっていたことが明かされているが、指導助言により、通信教育部が開設されたのは、開学5年後の1976年となった。

創価大学通信教育部の開学式は、1976年5月に開催されている。開設当時の1期生は2000人を超え、この4年後の通信教育部の最初の卒業式では200人を超す学生が卒業している。当時、職務多忙のため開学式に出席できなかった池田氏は、自らの肉声をテープに録音し、入学した通信教育部の学生に対して「創価教育体现の第一期生」であることの期待や「創価大学設立の構想を繰り始めて以来の念願」などのメッセージを送っている。こうしたメッセージの端々から、池田氏が通信教育部の開設に対して多大な期待を寄せていたことがわかる。それらに加えて、創価大学通信教育部の設立の精神などが丁寧に記されていることも本書の特徴と言えるだろう。

最後に、創価大学通信教育部は、来年（2026）5月には創立50周年を迎えるが、創立50周年誌の発刊があるのではないかと推察している。このような各大学にて周年事業の一環で発刊された書籍に示された史実を基礎に、通信制大学への見聞を広げること、通信制大学を研究する上で必要だと実感する機会にもなった。そのためにも、今後、通信制大学が個々に刊行する書籍も「通信教育のこの一冊」における必読書とも言えるだろう。

寺尾 謙（神奈川工科大学）

日本通信教育学会報 通巻 64 号

発行日 2025 年 6 月 30 日
 発行所 日本通信教育学会事務局
 〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通 11 番地 横浜情報文化センター 5 階 星槎大学大学院内
 E-mail : jade.office.1950@gmail.com